

令和3年度
普通会計決算の状況（速報）

令和4年8月
石 卷 市

1	決算概要	1
2	歳入の状況	4
3	歳出の状況	5
4	市債現在高の状況	6
5	基金現在高の状況	7
6	経常収支比率の状況	8

本資料は、特に記載のない限り、地方財政統計上全国的に用いられている「普通会計」の数値を記載している。

本市の普通会計には、一般会計（一部を除く）と特別会計の一部（土地取得特別会計及び市街地開発事業特別会計）が含まれる。

1 決算概要

(1) 歳入歳出の状況（3頁【表1】、4頁【図1】、5頁【図3】）

- ① 歳入総額は194,183百万円で、前年度に比べて60,827百万円、23.9%減少した。
- ② 歳出総額は156,977百万円で、前年度に比べて22,383百万円、12.5%減少した。
- ③ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は5,032百万円の黒字であり、前年度の実質収支との差額である単年度収支は714百万円の赤字となった。赤字の要因は前年度よりも歳入歳出差引額の減少及び翌年度へ繰越すべき財源が減少したことによるものである。一方、単年度収支に財政調整基金の積立・繰入による影響を控除した実質単年度収支は、11,013百万円の黒字となった。黒字の要因は前年度よりも公債費の繰上償還額が増加したことによるものである。

(2) 市債現在高・積立金の状況（3頁【表1】、6頁【図5】、7頁【図7】）

① 市債現在高

市債現在高は71,655百万円で、前年度に比べて12,567百万円、14.9%減少し、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は43,951百万円で、前年度に比べて12,299百万円、21.9%減少した。

<減少の主な要因>

復興公営住宅整備事業に係る公営住宅建設事業債の減など。

② 積立金（基金）現在高

積立金（基金）現在高は32,333百万円で、前年度に比べて13,768百万円、29.9%減少した。

<減少の主な要因>

公営住宅建設事業債の償還に伴う市営住宅管理運営基金の取り崩しなど。

(3) 各指標の状況（3頁【表1】、6頁【図5】、8頁【図9】）

① 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.54で、前年度と同様の数値である。

② 経常収支比率

経常収支比率は97.5%で、前年度と比べ2.3ポイント改善した。

また、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は 102.9%で、前年度に比べ 1.2 ポイント改善した。

<改善の主な要因>

普通交付税や地方消費税交付金の交付額の増など。

③ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率は 9.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

(4) 他の類似団体との比較（令和 3 年度ベース）

① 自主財源比率（4 頁【図 2】）

地方公共団体における財政構造の自主性と安定性を図る尺度として使用される自主財源比率（自主財源の歳入総額構成比）は 64.3%で、類似団体平均 47.2%を 17.1 ポイント上回った。

② 投資的経費比率（5 頁【図 4】）

投資的経費比率は 24.0%で、類似団体平均 10.2%を 13.8 ポイント上回った。

③ 実質公債費比率（6 頁【図 6】）

実質公債費比率は 9.5%で、類似団体平均 5.0%を 4.5 ポイント上回った。

④ 市民一人当たりの市債現在高（6 頁【図 6】）

市民一人当たりの市債現在高（年度末現在の市債現在高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したもの）は 52.0 万円で、類似団体平均 36.1 万円を 15.9 万円上回った。

⑤ 基金現在高（7 頁【図 8】）

基金現在高は 32,333 百万円で、類似団体平均 14,021 百万円を 18,312 百万円上回った。

⑥ 経常収支比率（8 頁【図 10】）

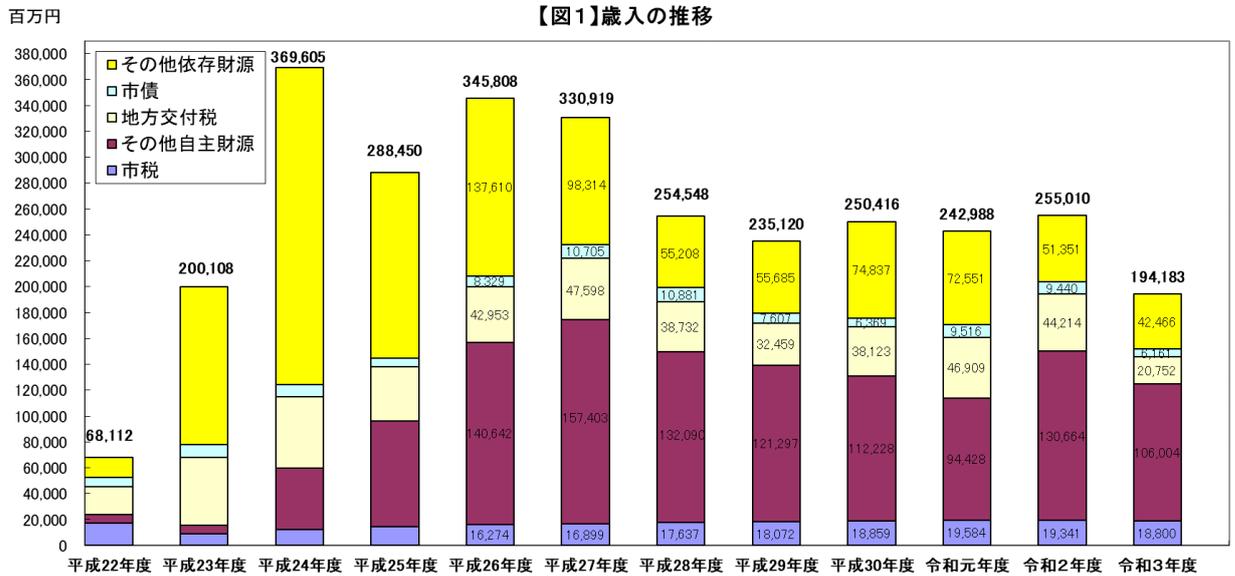
経常収支比率は 97.5%で、類似団体平均 88.6%を 8.9 ポイント上回った。

【表1】決算概要の推移

(単位：百万円、%)

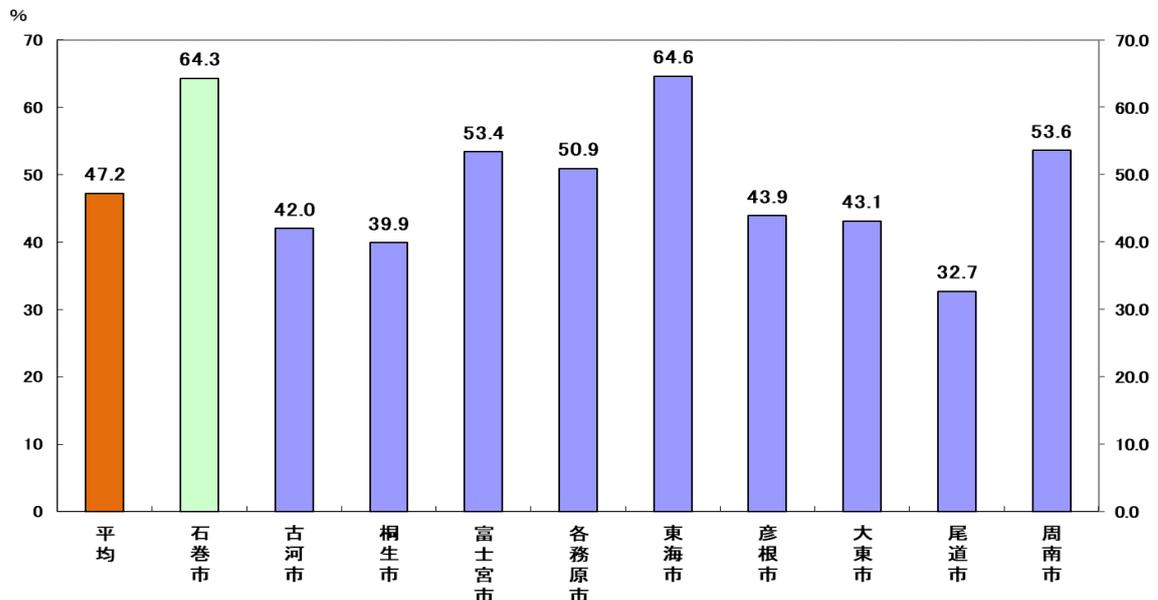
項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (速報値)	増減率				
							平成28年度比	平成29年度比	平成30年度比	令和元年度比	令和2年度比
歳入決算額	254,548	235,120	250,416	242,988	255,010	194,183	△ 23.7	△ 17.4	△ 22.5	△ 20.1	△ 23.9
市税	17,637	18,072	18,859	19,584	19,341	18,800	6.6	4.0	△ 0.3	△ 4.0	△ 2.8
()は構成比	(6.9)	(7.7)	(7.5)	(8.1)	(7.6)	(9.7)					
地方交付税	38,732	32,459	38,123	46,909	44,214	20,752	△ 46.4	△ 36.1	△ 45.6	△ 55.8	△ 53.1
()は構成比	(15.2)	(13.8)	(15.2)	(19.3)	(17.3)	(10.7)					
市債	10,881	7,607	6,369	9,516	9,440	6,161	△ 43.4	△ 19.0	△ 3.3	△ 35.3	△ 34.7
()は構成比	(4.3)	(3.2)	(2.5)	(3.9)	(3.7)	(3.2)					
歳出決算額	201,678	190,270	208,185	211,186	179,360	156,977	△ 22.2	△ 17.5	△ 24.6	△ 25.7	△ 12.5
人件費	12,062	12,238	11,858	11,596	12,381	11,609	△ 3.8	△ 5.1	△ 2.1	0.1	△ 6.2
()は構成比	(6.0)	(6.4)	(5.7)	(5.5)	(6.9)	(7.4)					
扶助費	11,481	11,877	11,725	12,325	12,457	15,575	35.7	31.1	32.8	26.4	25.0
()は構成比	(5.7)	(6.2)	(5.6)	(5.8)	(6.9)	(9.9)					
公債費	9,845	5,931	6,556	7,005	5,738	20,935	112.6	253.0	219.3	198.9	264.8
()は構成比	(4.9)	(3.1)	(3.1)	(3.3)	(3.2)	(13.3)					
投資的経費	93,272	73,256	58,972	63,442	65,782	37,602	△ 59.7	△ 48.7	△ 36.2	△ 40.7	△ 42.8
()は構成比	(46.2)	(38.5)	(28.3)	(30.0)	(36.6)	(24.0)					
歳入歳出差引	52,870	44,850	42,231	31,802	75,650	37,206					
翌年度への繰越財源	40,028	37,348	34,304	27,573	69,904	32,174					
実質収支	12,843	7,502	7,927	4,229	5,746	5,032					
単年度収支	2,262	△ 5,341	504	△ 3,698	1,517	△ 714					
基金積立金	2	104	2	1	2	1					
繰上償還額	0	19	0	0	0	14,926					
基金取崩し額	4,400	6,700	2,900	0	7,800	3,200					
実質単年度収支	△ 2,136	△ 11,918	△ 2,395	△ 3,697	△ 6,281	11,013					
指 数 等	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.51	0.52	0.53	0.54	0.54	0.54				
	経常収支比率 (臨時財政対策債等含む)	98.9	99.7	99.9	102.2	99.8	97.5				
	実質公債費比率	13.4	10.3	9.5	9.3	9.1	9.5				
	将来負担比率	25.1	7.1	0.0	0.0	0.8	37.8				
	市債現在高	74,806	77,027	77,322	80,133	84,222	71,655	△ 4.2	△ 7.0	△ 7.3	△ 10.6
	基金現在高	152,084	131,476	123,142	129,509	46,101	32,333	△ 78.7	△ 75.4	△ 73.7	△ 75.0

2 歳入の状況



- ① 市税は 18,800 百万円で、前年度に比べて 541 百万円、2.8%の減となった。
- ② 地方交付税は 20,752 百万円で、前年度に比べて 23,462 百万円、53.1%の減となった。
 - ・普通交付税 15,972 百万円（914 百万円、6.1%増）
 - ・特別交付税 1,895 百万円（324 百万円、20.6%増）
 - ・震災復興特別交付税 2,885 百万円（24,700 百万円、89.5%減）
- ③ 市債発行額は 6,161 百万円で、前年度に比べて 3,279 百万円、34.7%の減となった。
- ④ その他依存財源のうち国庫支出金は 29,884 百万円で、前年度に比べて 8,903 百万円、23.0%の減となった。
- ⑤ 自主財源比率は 64.3%で、前年度に比べて 5.5 ポイント増加した。

【図2】自主財源比率の類似団体間比較(令和3年度ベース)

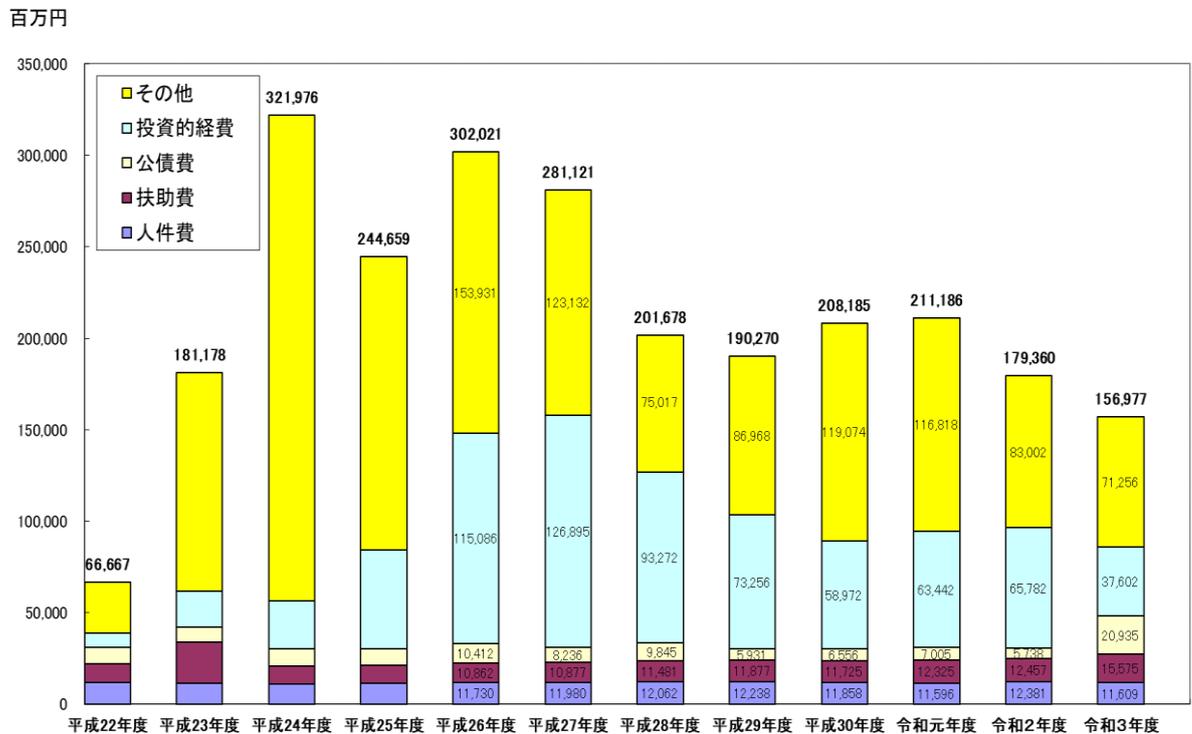


※類似団体平均は単純平均

※自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いと言われている。

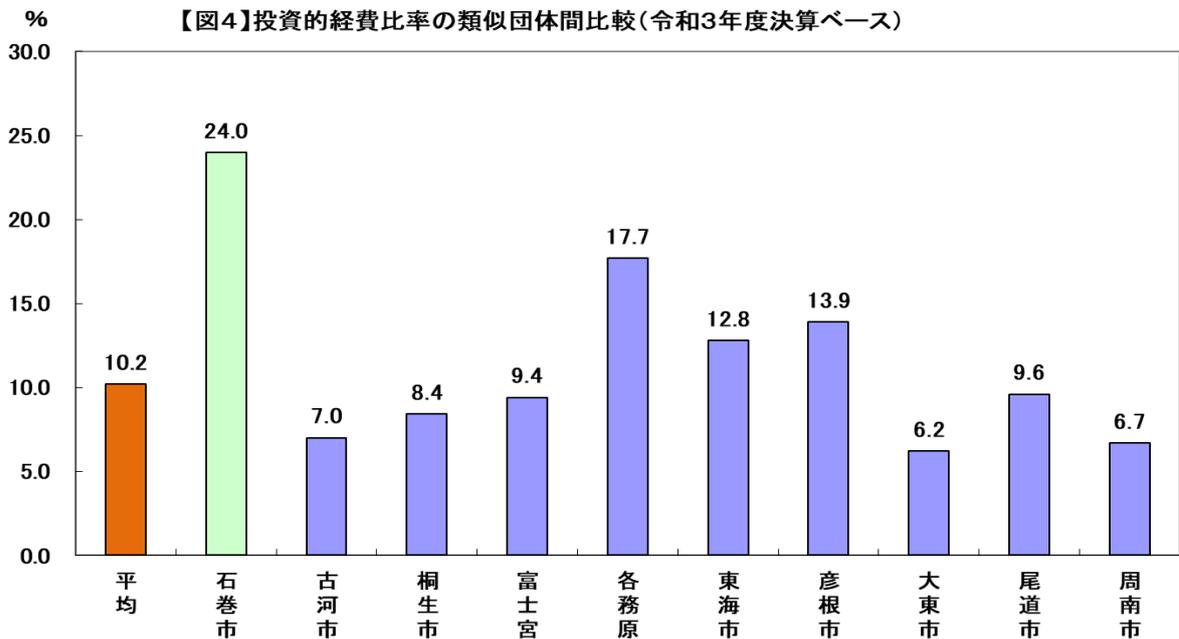
3 歳出の状況

【図3】歳出の推移



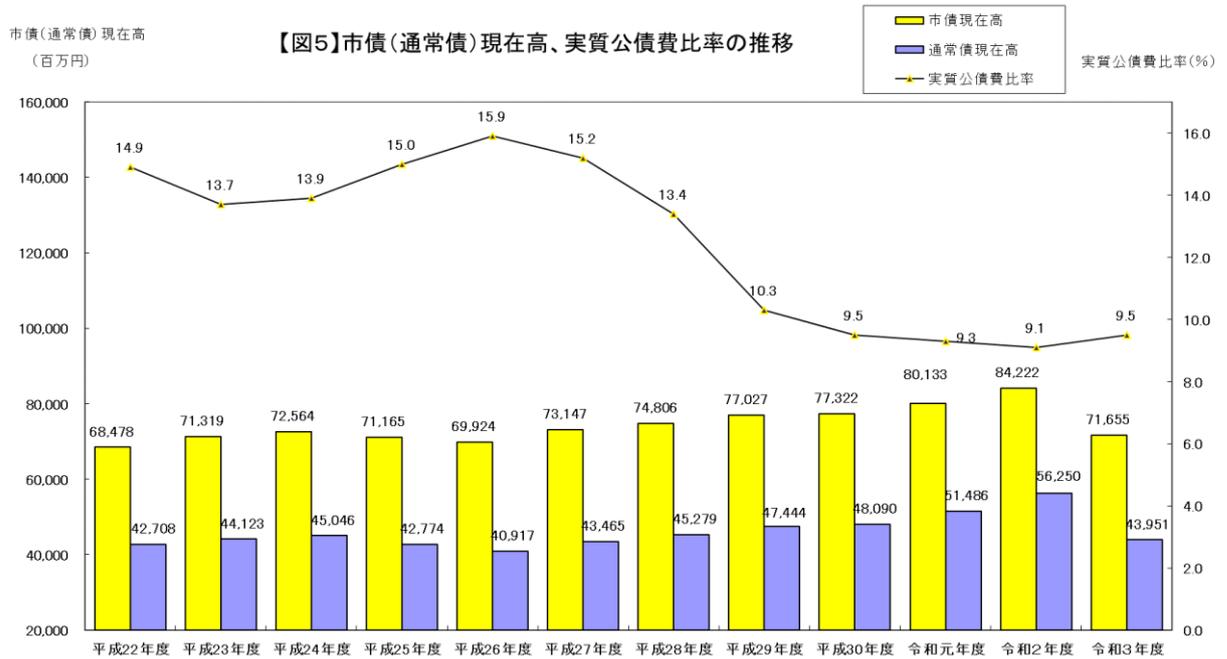
- ① 人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は48,119百万円で、前年度に比べて全体で17,543百万円、57.4%の増となった。
また、義務的経費の歳出総額構成比は30.6%で、前年度に比べて13.6ポイント増加した。
- ② 投資的経費は37,602百万円、前年度に比べて28,180百万円、42.8%の減となった。
また、投資的経費の歳出総額構成比は24.0%で、前年度に比べて12.7ポイント低下した。

【図4】投資的経費比率の類似団体間比較(令和3年度決算ベース)



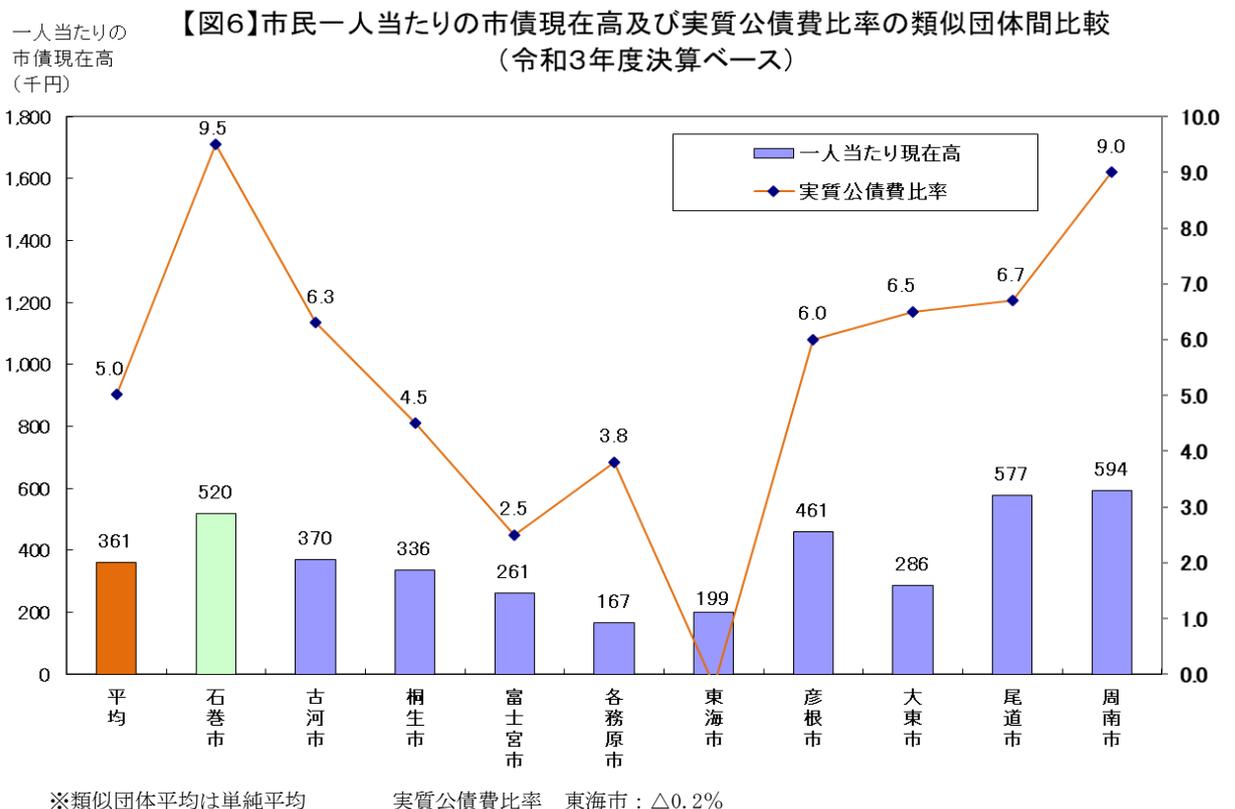
※類似団体平均は単純平均

4 市債現在高の状況

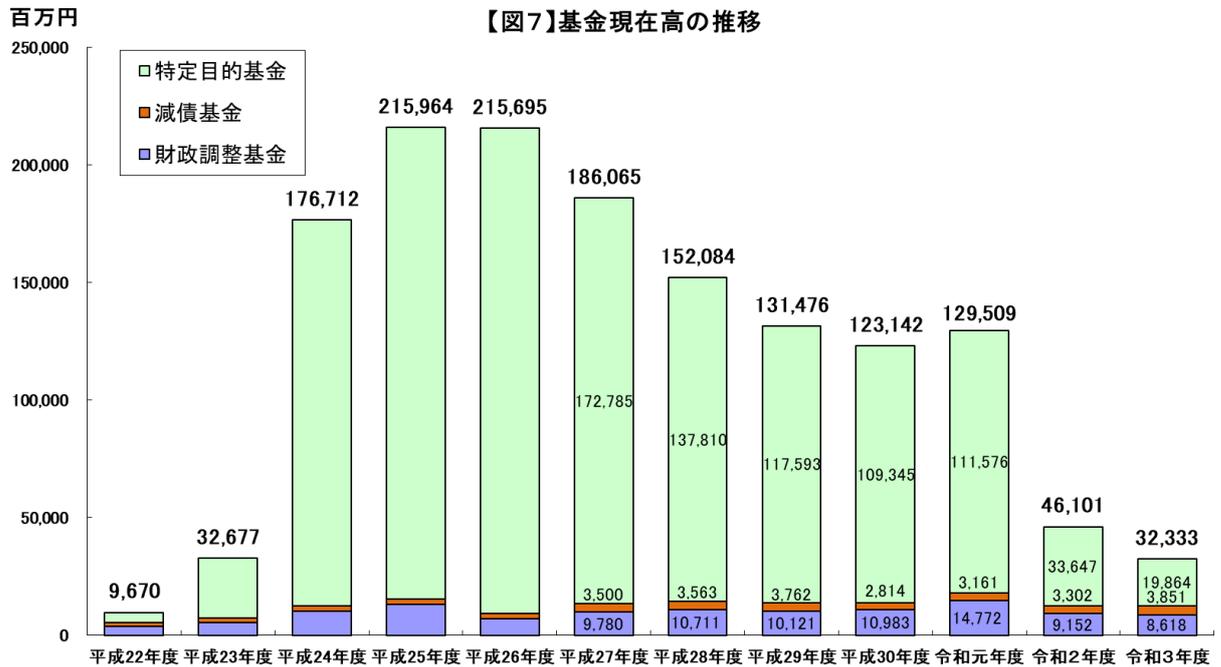


令和3年度末における市債残高71,655百万円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は43,951百万円で、前年度に比べて12,299百万円、21.9%の減となった。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)である。



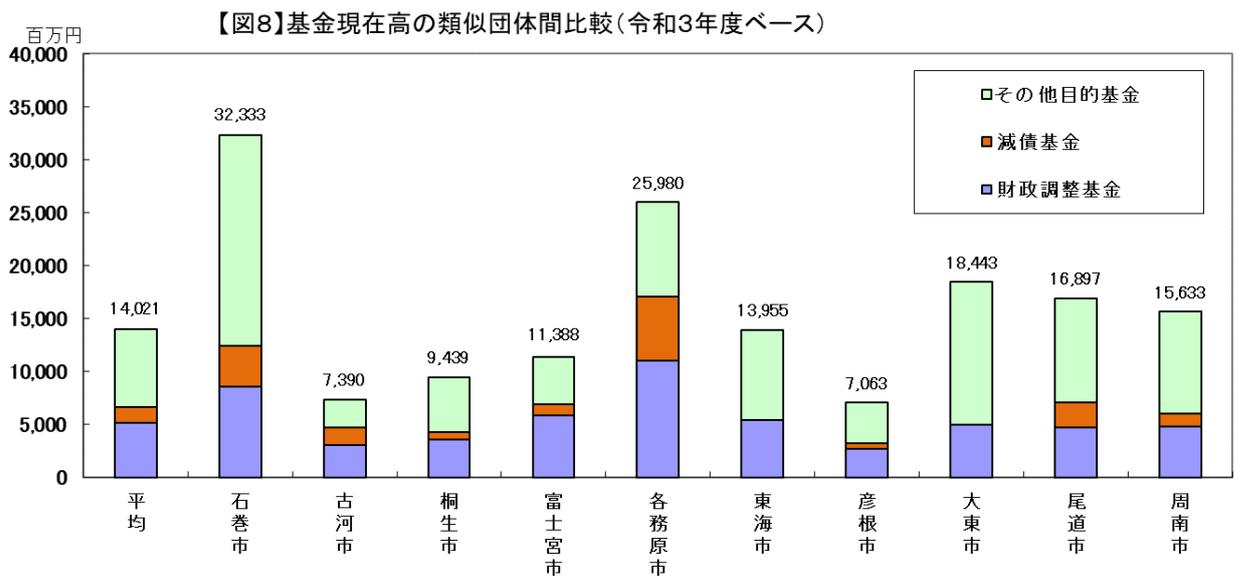
5 基金現在高の状況



① 令和3年度末における基金残高 32,333 百万円のうち、財政調整基金の残高は 8,618 百万円で前年度に比べて 534 百万円、5.8%の減、減債基金の残高は 3,851 百万円で前年度に比べて 549 百万円、16.6%の増、その他特定目的基金の残高は 19,864 百万円で前年度に比べて 13,783 百万円、41.0%の減となった。

② 市民一人当たりの基金残高は 23 万 5 千円で、前年度に比べて 9 万 4 千円の減となった。

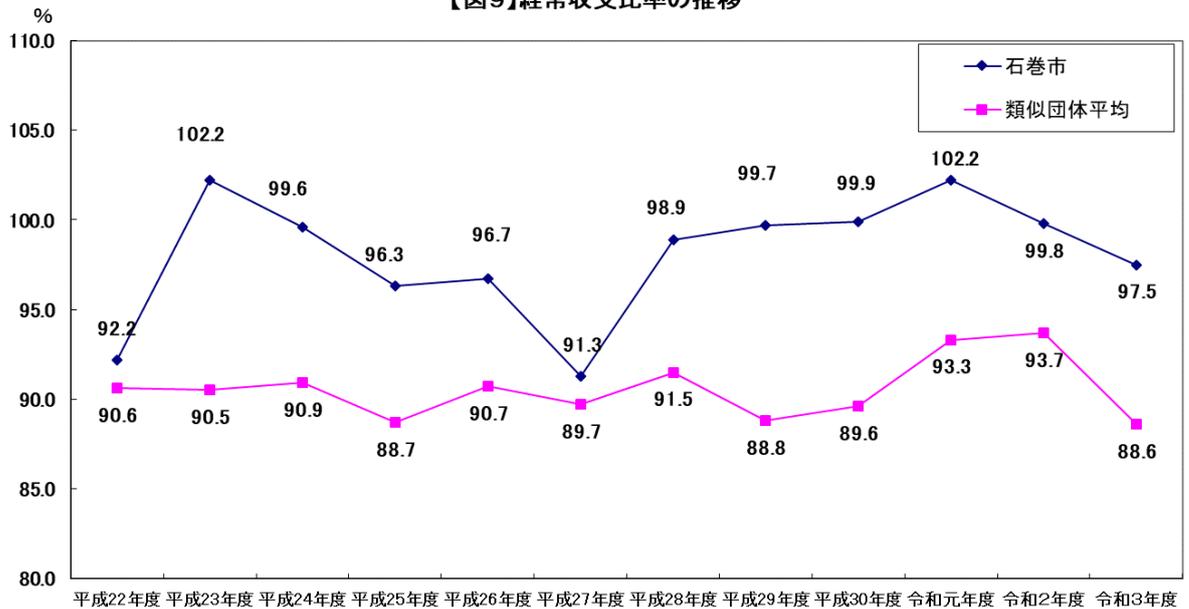
(※年度末現在の基金残高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したもの)



※類似団体平均は単純平均

6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移



※経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

※類似団体平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

- ① 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。
- ② 経常収支比率は、その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬直化している状況にあることを示す。

【図10】経常収支比率の類似団体間比較(令和3年度ベース)

